

2025 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 E R I ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 馬 野 俊 彦
(コード番号：6083 スタンダード市場)
問 合 せ 先 広報 IR グループ長 山 本 慎 一
(TEL. 03-5770-1520)

当社連結子会社の会社分割を伴う事業統合及び商号変更のお知らせ

当社は、当社の連結子会社である株式会社 ERI ソリューション（以下「ERIS 社」という。）の一部事業部門を会社分割すると共に、当社が本日株式を取得（子会社化）した、株式会社タイトー建築・設備検査センター（以下「TKC 社」という。）を承継会社として、吸収分割による事業統合（以下「本事業統合」という。）を行う事を決定いたしました。

また、本事業統合に合わせて、事業を統合集約する TKC 社の商号を「株式会社 ERI 検査センター」に変更いたします。TKC 社の株式取得の詳細につきましては、当社の 5 月 20 日付リリース「株式会社タイトー建築・設備検査センターの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本事業統合は当社の完全子会社間の吸収分割であるため、開示事項・内容の一部を省略して記載しています。

記

1. 本事業統合の目的

ERIS 社および TKC 社は、建築基準法第 12 条に定める建築設備の定期検査、特定建築物定期調査など、既存建築物の安全を支えるために欠くことのできない定期報告業務を行っています。ERIS 社の当該事業部門と TKC 社との事業統合によって、年間 4,000～5,000 棟の建築物の定期報告業務を行う会社が実現します。TKC 社の子会社化の効果を、当社グループ内でスピード感をもって最大限発揮させるために、本事業統合が最適であると判断し実行するものです。

本事業統合によって、既存建築物の維持管理における安心安全の担保に、一層貢献できるように努めて参りたいと考えています。

2. 事業統合の要旨

(1) 事業統合のための会社分割手続きの日程

吸収分割承認日	2025 年 6 月 2 日
吸収分割契約締結日	2025 年 6 月 2 日（予定）
効力発生日	2025 年 7 月 7 日（予定）

(2) 事業統合の方式

ERIS 社の建築基準法 12 条定期報告部門等を吸収分割による会社分割を行い、TKC 社を吸収分割承継会社として事業統合します。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件会社分割は、当社の完全子会社間で行われるため、会社分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割承継会社が承継した事業を遂行する上で必要とされる資産、負債、契約上の地位、その他これに付随する権利義務を承継します。なお、吸収分割会社である ERIS 社において重疊的債務引受を選択することによって、分割会社における「債権者保護手続」を省略します。

(7) 債務履行の見込み

吸収分割承継会社である TKC 社の債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しています。

3. 本件事業統合の当事会社の概要

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
商 号(※)	旧名称:株式会社タイトー建築・設備 検査センター	株式会社E R I ソリューション
	新名称:株式会社E R I 検査センター	
所 在 地	東京都品川区西五反田 5 丁目 9 番 2 号	東京都港区南青山 3 丁目 1 番 31 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小尾 章夫	代表取締役社長 山田 富治
事 業 内 容	建築設備定期検査、特定建築物定期調 査、防火設備定期検査、消防設備点検	施工中建物や既存建築物の調査診 断事業及び関連事業
資 本 金	10,000,000 円	80,000,000 円
設 立 年 月 日	1984 年 10 月 15 日	2000 年 10 月 10 日
決 算 期	9 月	5 月
大 株 主 お よ び 持 株 比 率	E R I ホールディングス株式会社 100%	E R I ホールディングス株式会社 100%

(※) TKC 社は、本吸収分割期日（効力発生日）同日、株式会社E R I 検査センターに商号変更を予定しています。

4. 商号変更後のロゴ

ERI グループのコーポレート・ロゴデザインに、TKC 社のコーポレートカラーであるオレンジ色を重ねることで、両社が融合し、一丸となって成長・発展を目指す姿を象徴するロゴデザインとしました。



5. 今後の見通し

本吸収分割は当社の完全子会社間の吸収分割であるため、当社の 2026 年 5 月期の業績に与える影響は軽微です。

以 上